

# 金融の市場化に対応して

## 高度なリスクマネージメントをベースとした機動的なALM運営

当行では、独自に開発したリスクマネージメント手法により金利リスクを統一かつ多面的に把握しつつ、金利スワップ等の多様な取引ツールを活用して機動的なALM運営を推進しております。

### ALM運営

#### 当行のALM運営の特徴

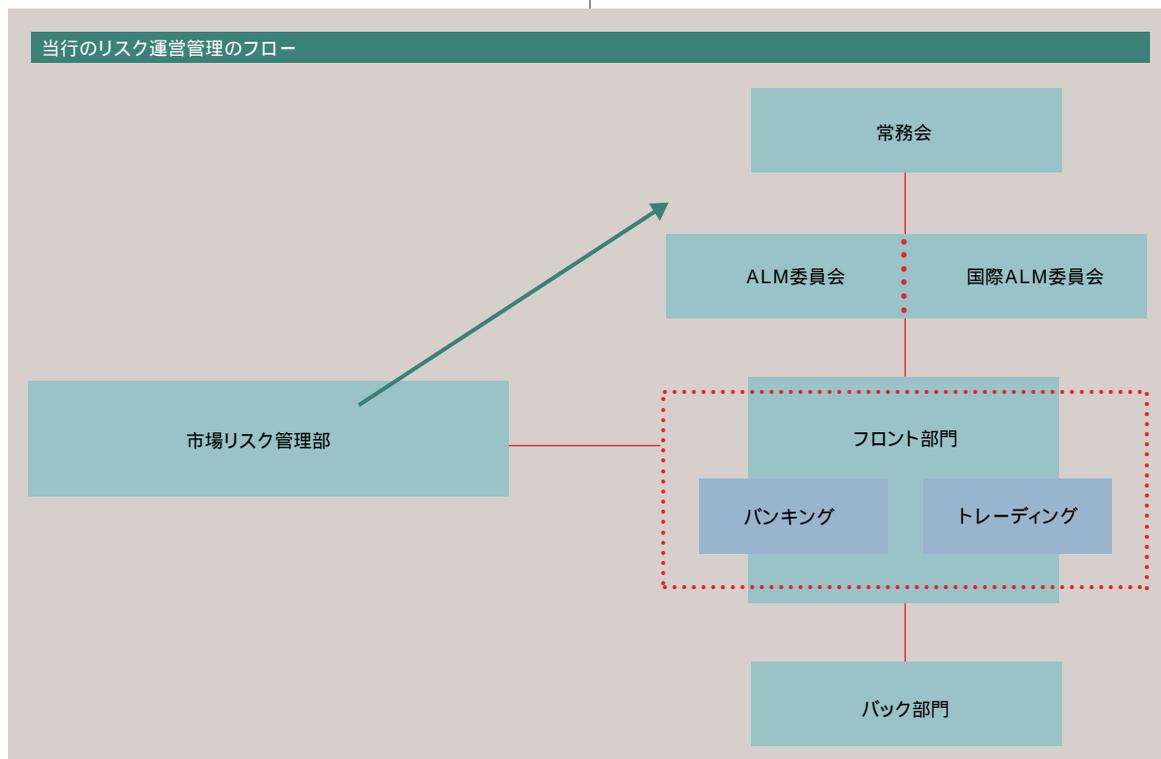
金融の市場化、自由化の進展により金融機関を取り巻く経営環境が変化している中で、金利変動が収益に与える影響は極めて大きなものになってきております。こうした中、金利リスクを迅速かつ適正にマネージすることは、金融機関の経営戦略上、非常に重要な課題であります。

当行は、利付金融債の発行による固定長期資金調達と、固定長期貸出を毎月継続的に行っております。この為、当行のALMは、世界でも類例のない長期固定金利を中心とした運営を行っております。具体的には、日々の貸出、調達動向に応じ、きめ細かな吻合オペレーションを実行するとともに、貸出と調達のポリュ

ーム並びにタイミングの違いにより発生する金利ミスマッチリスクを、金利スワップ等のオフバランス取引や国債等を活用してダイナミックにコントロールしております。こうしたオンバランス・オフバランス一体での統合的なオペレーションにより、収益の極大化とリスクの適正化を図っております。

金利リスクオペレーションの方針は、常務会の下に設置されている「ALM委員会」、「国際ALM委員会」にて、経済・市場動向、収益力、自己資本等を勘案の上検討され、常務会で決定されております。こうして決定された方針に基づき、円貨ALM運営については総合資金部が、外貨ALM運営については国際資金部がそれぞれ担当部となり、リスクオペレーションを実施しております。また、市場リスク管理部が、オペレーションを執行する各フロント部門とは異なる立場でリスク量の計測を行い、常務会等へ報告しております。

当行のリスク運営管理のフロー



## ALMリスクマネージメント手法

当行のALM運営においては、ALM担当部が、各営業部店のあらゆる運用・調達取引を市場金利に基づく公正価格により受け入れ、金利リスクを一元的にマネージする体制を整えております。こうして集約化された金利リスクをコントロールする為、当行では、オンバランス・オフバランスを統合した金融資産・負債の公正価値とともにデルタ、ガンマ、ベガ、Value at Risk (VAR:最大損失予想額)等の各種リスク指標を算出しております。公正価値とは、貸出・公社債ポートフォリオ等の全金融資産、及び利付金融債・割引金融債・預金等の全金融負債、並びに金利スワップ・金利オプション等のオフバランス取引を、市場の公正価格(国債、スワップ等市場取引の実勢レート)により時価評価したものです。デルタとは、金利の1ベーシスポイント(bp)の変化に対する全金融資産・負債の公正価値の変化額です。ガンマとは、金利1bpの変化に対するデルタの変化量を表します。ベガとは、ボラティリティーの1%変化に対する公正価値の変化額です。VARとは、統計的手法により金利の動きを解析し、全金融資産・負債の最大損失予想額を示したものです。当行では、これらのリスク指標をキャッシュフローに応じ残存期間別に展開することにより、金利変動が期間収益へ与える影響についても常時把握しております。右記の表Aは、過去2期における期末時点のデルタ額を期間別に表示したものです。表Bは、過去2期の期末時点におけるVAR額であります。このようなきめ細かな分析を基に、リスク量を期間毎に、かつ迅速に調節することで、市場動向に即応した最適な資産・負債構造の創出が可能となります。



表A 年度末デルタの期間別展開

(単位:億円)

	合計	1年以内	1年超～5年以内	5年超
平成9年3月末	8	1	4	5
貸出・調達ブロック	7	0	1	6
リスクマネージメントブロック	1	1	3	1
平成10年3月末	15	0	5	10
貸出・調達ブロック	6	1	0	7
リスクマネージメントブロック	9	1	5	3

表B VARの年度末実績

(単位:億円)

	平成9年3月末	平成10年3月末
VAR	419	616

注)1.VAR算出の前提:保有期間1カ月、信頼水準99%

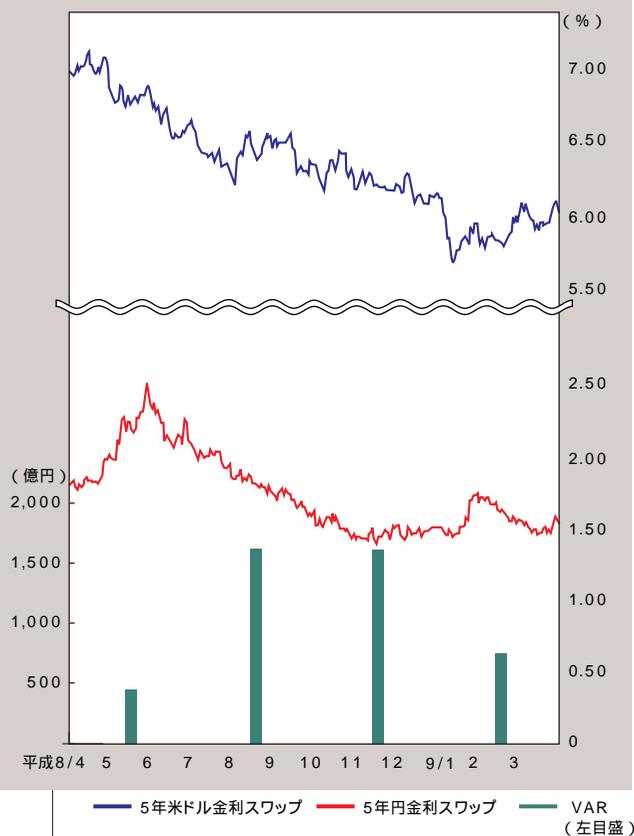
2.表A、表Bともに自己資本等でファンディングされている動産・不動産、株式等は除くベース

金融の市場化が進展する中で、お取引先の多様なニーズに十分お応えできる金融商品を提供しつつ、収益力とリスクマネージメント能力の高さを市場で評価して頂ける銀行を目指して、今後ともALMリスクマネージメント手法の高度化に向け不断の努力を継続して参ります。

## ALM運営のパフォーマンス

平成9年度の円金利動向を振り返りますと、長期金利は、4月から6月にかけて景気回復期待を反映し上昇致しましたが、7月以降は景気指標の悪化等を背景とした景況感の下振れ懸念から低下基調をたどりまし。年明けには、追加景気対策への期待から一旦金利は上昇しましたが、2月以降は再度低下基調となりました。一方で、米国金利は、落ち着いた物価動向、アジア通貨危機を契機とした米国債への資金流入等を背景に、年度を通じ低下基調をたどりまし。当行は、平成9年度に2,300億円を超える業務純益を実現しておりますが、市場動向に即応したALMオペレーションを実施したことも奏効し、平成10年3月末時点の公正価値は約3,800億円を確保致しまし(公正価値の定義は前ページ参照。なお、当該数字には、自己資本等でファンディングされている動産・不動産・株式等の評価、クレジットの相違による信用リスクの評価、並びに手数料等の役務収益は含まれておりません)。

平成9年度の金利推移と四半期平均VARの推移



## 流動性リスクの管理

金融機関としてお取引先の多様な金融取引ニーズにお応えしていく上では資金の流動性を安定的に確保していく必要があり、流動性リスクの管理は、金利リスクのコントロールと並ぶALM運営の重要な課題であります。当行は、幅広い投資家ネットワークに支えられた強固な金融債消化基盤を有しておりますが、常にその維持拡大に努めるとともに、短期金融市場においてもレボ市場(現金担保付債券貸借取引)への積極参入、お取引先層の拡大等により調達基盤の強化を図っております。そうした調達基盤の上に立って、ALM運営におきましては、年度・月次で貸出・調達等の資金収支計画を詳細に作成しております。また、日々の要調達額や市場性商品の運用額についても、一定の上限枠を設定して運営を行っております。更に、国債等流動性の高い運用資産を保有することにより一定の支払準備資産を確保致しております。こうした平常時における各種の施策に加え、当行では、流動性リスク発生ケースを数段階で設定し、各段階に応じた対応策を定めております。このようなきめ細かな運営の下、昨年度の金融システム不安を背景とした内外市場の流動性低下時におきましても、当行は貸出等お取引先のニーズに円滑に対応させて頂くことができました。